

今般の東日本大震災の現状と問題点(その11)

[2014年9月17日(水)]

先月ははからずも3週間の入院生活を経験した。身体的にはオーバーホールとフルチャージの良い機会となったが、精神的には種々のニュースが気になりながらも如何ともしがたいもどかしさを体験することとなった。9月に入ってからは徐々に歩行訓練を重ね、何とか神戸大学で開催される日本建築学会年次大会に間に合わせることができ、同時に広島土砂災害現場へも足を運ぶことが出来た。以下はその際のメモに基づく備忘録である。

○8月20日から新聞やTVでは繰り返し広島土砂災害の様子が報じられていたが、詳細な地図が手元にないために消化不良を起こしていた。被災地の地形・地盤環境や、被災地相互の位置関係をきちんと理解するためには、やはり現地を見せていただくしか方法がなく、神戸で建築学会年次大会が開催される直前の9月10, 11の両日に広島を訪問してきた。特に10日は、残された2人の遺体捜索のために自衛隊・警察・消防が総動員で活動中であり、現場の雰囲気は重々しく感じられた。残された2人のうちの1人、新聞配達員の男性が発見されたことは翌日のTV報道で知ることができた。それまでの平和で穏やかな家庭生活を一夜にして奪い去ってしまう土砂災害の酷さには本当に心が痛むが、その一方において、我々が終の棲家を得てそこに住むという行為には、経済性や利便性・快適性といった側面だけでなく、安全面での周到な心づもりが必要であることを今さらながら痛感した次第である。



広島市安佐南区八木地区における土砂災害の現地調査[9月10~11日]

○建築学会年次大会は9月12日から3日間、神戸大学のキャンパスを会場として開催された。参加したいくつかのセッションについてメモを頼りに、以下に要点を記述してみたい。



神戸大学の阪神大震災犠牲者の鎮魂碑



安藤忠雄氏の The Rokko Apartments

- ・構造部門研究協議会『兵庫県南部地震から20年-建築構造のその後と展望-』では、兵庫県南部地震の経験と共に豊富な経済的支援のもとに多くの技術革新が行われる一方で、未だに建築法規の最低基準に依存した設計業務によって建物の耐震性能の向上がままならない現実を嘆く声も聞かれた。兵庫県南部地震が発生した20年前には携帯電話もインターネットも存在しなかった、との時代変遷のレビューも印象的であった。
- ・安藤忠雄氏の記念特別講演『阪神・淡路大震災から』は、新神戸駅前のANAクラウンプラザホテル神戸を会場として盛大に開催された。2020年東京オリンピック主会場の競技設計について何か一言でもコメントがあるのではないかと期待していたが、この件には全く触れられず、ひたすら「住吉の長屋」に始まるご自身の設計感が数々の作品と共に紹介された。六甲山の植林計画などの着想と行動力には敬服するのみであるが、同氏に特有のコンクリート打ち放しの建築群にはある種の“冷たさ”を感じざるを得なかった。特別講演の翌朝、阪急六甲駅から坂道を登ってThe Rokko Apartmentsに辿り着いた時の印象は「わが東京工大すずかけ台キャンパスの建築群とよく似ているな」であったが、共通点はコンクリート打ち放しだけではないような気がしている。
- ・記念シンポジウム『まちの再生と市民まちづくりのこれから-震災を経て市民まちづくりはどう変わったか-』は山上の神戸大学出光佐三記念六甲台講堂で開催された。一番印象に残ったことは、神戸のまちづくり計画は震災復興と共にすでに開始されており、1980年には住民参加を前提とした“まちづくり条例”を定めていることである。兵庫県南部地震が市民まちづくりの原点かと勝手に想像していたことを恥じ入るばかりであるが、それでは東日本大震災における三陸各地のまちづくり計画の場合はどうだったのか、大変気になるところである。このシンポジウムを途中で抜け出して付近を散策していたら、阪神大震災で犠牲になった神戸大学関係者のための鎮魂碑を発見した。以下に碑文を引用してみる。

友よ 神戸大学を そして世界を見つづけてほしい

1995年1月17日午前5時46分に起きた兵庫県南部地震により 教職員2名 学生39名の前途有為な若く尊いのちが失われた。あまりにも悲しい出来事であった。私たちは 諸君一人ひとりの学問への情熱と輝かしい青春の限りない想いを永久に留めるために この碑を建立する。

1996年3月15日 神戸大学 (碑文の右側に犠牲者全員の氏名も刻印されている)

- ・ 建築歴史・意匠研究協議会『阪神淡路大震災/東日本大震災後の建築』では、主催者の丹下健三氏を賛美する挨拶と“東日本大震災で我々が反省すべき技術の根幹を問う”との趣旨説明に始まり、建築史・建築意匠の専門家のほか哲学者、造園家、建築論研究者らが各自の専門用語を駆使して主張を述べ合うといったもので難解極まりない研究協議会であった。哲学氏の“目的なき手段の世界、すなわち多様な価値観が調停不可能なかたちで争い合っている”との現状分析には妙な説得力が感じられた。総合討論は“自然”をキーワードとして進められたようであるが、途中で他の会場に移動したため、どのように議論が決着したかについては不明の状態にある。
- ・ ほかに『新潟地震から50年 -液状化地盤における基礎構造耐震設計の進展と課題-』、『大地震における地盤-基礎-構造系の応答評価の現状と課題』、『原子力発電所建築物の寿命を考える』など興味深いパネルディスカッションが準備されていたが、全てに参加することはどだい無理な話であった。

[2014年11月8日(土)]

- 2011年4月11日17時16分にいわき市南部で発生したM7の地震は、3月11日の地震の余震とも誘発地震とも考えられている。それはともかくとして、周辺地域には少なからず地震動による被害が発生し、地表には明瞭な断層変位が出現しているとのことで、遅ればせながら10月23日～25日の期間、井戸沢(塩ノ平)断層と湯ノ岳(藤原)断層の断層変位を確認するための現地調査を行ってきた。当初から漠然と理解していたのは、いわき市がネットで公開している『2011/3/11 いわき市・東日本大震災の証言と記録』に掲載されていた地図によって、井戸沢(塩ノ平)断層が動いたのは4月11日17時16分の地震、湯ノ岳(藤原)断層が動いたのは翌4月12日14時07分の地震によるものであろうと云うことであった。しかし、藤原断層の変位を伴った藤原町内の2つの地震被害地点では、意外なことに『地震被害も断層変位も4月11日の地震で発生した』と云う当事者からの明瞭な証言が得られ、これが地震学上の大問題であるのか、それとも単なるよくあることであるのか、大いに気になっている。ネットで検索したところでは、多くの研究者は断層変位の出現の方にのみ注目していて、地震被害にはさほど興味を示していないように見受けられた。唯一、土木研究所による『4月11日の余震でいわき市に出現した地表地震断層(第1報)』だけが「湯ノ岳断層東端部およびその南東延長である藤原断層沿いにも、段差を伴う地盤変位がある程度の連続を持って出現しており、その形態、連続性から地表地震断層であると考えられる。しかしながら、この断層も4月11日に出現したようであるが、出現させた地震が上記の地震であるかどうかは不明である」と疑問を呈しておられることを確認した。
- 前述のようにいわき市を訪問する機会があったので、9月から通行可能となった国道6号線沿いの地域を走ってみることにした。現地調査を行ったのは10月26日のことであるが、11月4日付けの東京新聞にも『国道6号ルポ、原発周辺 車内も高線量、田畑 雑草だらけ』と云う記事を見つけた。津波災害と原発事故による二重の災害を蒙った国道6号線沿いの地域のことは、やはり忘れてはいけないことなのではないかと、今更ながら思い知らされた。
 - ・ いわき市内での津波被災状況は、広大な平野が存在するわけではないので概ね局所的なものであったが、津波の浸水高は6～8メートル超という凄まじいもので、復興工事は比較的小規模に進められていた。
 - ・ JR常磐線は竜田駅までの折り返し運転で、途中の広野駅と木戸駅はいずれも津波浸水域のほぼ境界線に位置していた。広野駅は駅員さんが居て機能していたが、木戸駅は無人駅で駅前の郵便ポストも閉鎖されていた。調査当日は折しも福島県知事選挙の投票日であったが、楡葉町役場の投票所は人も疎らで、多くの人々は会津若松やいわき市内の仮設住宅で投票しているとのことであった。
 - ・ 富岡駅に来ると状況は一変しており、駅前一带の地域は津波災害と地震動災害の両方によって壊滅状態となっていた。しかも地域全体が被災直後の状態のまま放置されていて、何ともやりきれない思いにさせられた。滞在中の駅前に突如として大型バスでやって来た一団があり、訊ねてみると「東京から被災状況を見学に来た」とのことであった。
 - ・ 大熊町と双葉町は未だに帰還困難区域になっており、国道6号線からは一步も側道に入ることはできなかった。通行止めのバリケードは国道沿いの住宅の一軒一軒にまで徹底されていた。前頁の新聞記事の中でも指摘されているように、バリケードの警備員はヘルメットと簡易マスクのみの軽装で、見ているこちら

の方が心配になった。

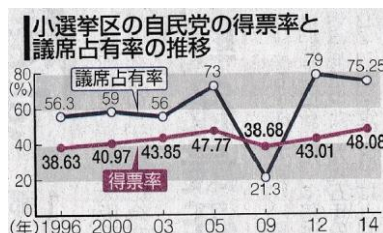
- ・浪江町では帰還困難区域の指定は解除されていたが、側道へ侵入するには町役場の通行許可証が必要とのことであった。南相馬市以北では通行規制はなくなっていたが、津波災害の惨状は至るところに残されたままで、復旧工事は遅々として進んでいない状況であった。真野小学校の津波被害はそれほど大きいようには見えなかったが、校庭に建てられた『閉校記念碑』からは云いようのない無念さが伝わってきた。
- ・新地駅は『電車が津波で被災したものの、偶々乗り合わせた2人の警察官の機転で乗客全員が無事に避難できた』ことでよく知られているところであるが、駅の周辺はすっかり整地されており、すでに常磐線高架化の工事が進められていた。新地町役場には運よく広報担当の職員がおられ、大変立派な刊行物『新地町・震災と復興-50年後の新地人へ-』の存在を知ることができた。

[2015年1月11日(日)]

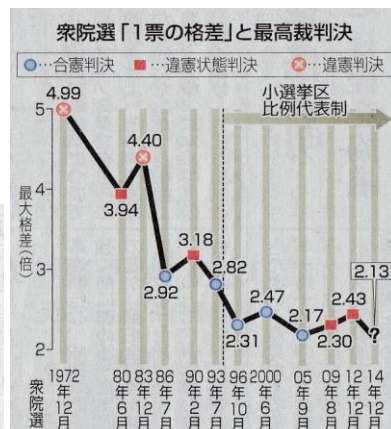
昨年は体調管理の点で試練の年となり、日常の身の処し方について考えさせられることの多い一年であった。また年末には、パソコンが故障して多くの資料や写真類を喪失するという災難に見舞われ、修復作業に明け暮れながら新年を迎えることとなった。遅ればせながら以下に昨年の補填をしておきたい。

- 昨年11月24日から26日までの3日間、日本地震学会の年次大会(秋季大会)が新潟市で開催された。新潟地震から50周年、新潟県中越地震から10周年という節目でもあったので、50年前の新潟地震をどのように企画に組み入れてくださるのか、大変心待ちにしていた大会であった。また、大会の数日前に長野県北部の白馬村周辺で被害地震が発生したことから、帰路は大糸線経由にしようと思っ符の手配までして出掛けることにした。
- ・大会の会場は万代島の朱鷺メッセ新潟コンベンションセンターであったが、この会場と佐渡汽船乗船口を繋ぐ連絡橋で2003年に大規模な崩落事故があったことは、殆ど知られていないようであった(本サイト『折々のトピックス(資料編集:2014.12.5.)』参照)。
- ・大会前日には一般公開セミナー「新潟地震50周年特別セミナー～過去から学び、未来へ伝える～」が500名収容の国際会議場で開催された。地質・歴史・地震の3つの視点から新潟地域が置かれている環境について、夫々の専門家から一般市民に向けて情報提供が行われたようであったが、筆者はこれには参加せずに、新潟地震の痕跡を求めて市内を歩き回っていた(本サイト『折々のトピックス(資料編集:2014.12.5.)』参照)。
- ・大会初日には特別セッション「新潟地震50周年・新潟県中越地震10周年:これからの地震研究と災害軽減」が開催された。各講師からは興味深い話題が提供されたものの、新潟地震の教訓が現在の新潟市にどのように活かされているかについての情報が皆無であったのは残念であった。セッションの最後に防災科学研究所のグループによるポスター「現在・将来の防災につなげる過去の災害記録の公開～1964年新潟地震オープンデータの試み～」が紹介された。後日、<http://ecom.plat.jp/19640616-niigata-eq> のサイトを訪ねてみると、新潟地震に関する貴重な資料や写真を閲覧することができた。
- ・『津波』のセッションでは「3.11津波の死者率についての若干の考察」と題して、宮城教育大学で行っている調査研究の一端を発表させて頂いた。口頭発表は主に『強震動・地震災害』のセッションに参加したが、『地震教育・地震学史』のセッションでは、地震学会が教員免許状更新講習に関わっていることを初めて知った。学会としてこの更新講習を開設しているのは日本数学教育学会と日本地震学会のみとのことで、まだまだ認知度は高くないようであるが、3.11津波災害から得られた知見を数多くの教員に知ってもらいたい機会ではないかと思われた。また、ポスターセッションでは福島県浜通りの地震(2011.4.11, M6.6)の震源メカニズムに関する研究発表を見つけ、いわき市の現地調査(2014年10月)で抱いていた筆者の疑問について意見交換の機会を持つことができた。
- ・大糸線は地震による土砂崩壊のため復旧せず、帰路、白馬村神城の被災地に入ることは断念せざるを得なかった。

○12月14日の衆院選は、危惧していた以上に酷いことになってしまった。安部首相は「公約が支持された」と言うけれど、小選挙区制のもとで行われた対抗馬も政策論争もない選挙ほど白けるものはなかった。なんと小選挙区における自民党は48%の得票率で75%もの議席を獲得しており、自民党はこれを圧勝というが、これではどう見ても“イカサマ”ではなかろうか。右側のグラフでは小選挙区(比例代表)制によって「1票

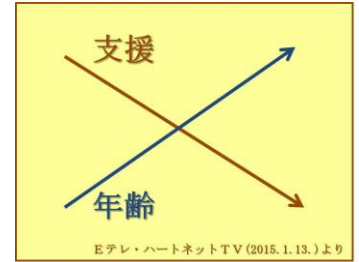


東京新聞, 2014. 12. 15. 夕刊 1面



東京新聞 2014. 12. 16. 朝刊 1面

の格差」が解消されているように見えるが、それは議員数が多すぎるからであって、例えば東京都は25区、神奈川県は18区もの選挙区から成り立っている。県知事選や市長選よりもはるかに小さな選挙区ごとに国会議員を選出する必要があるのだろうか。狭い地域のことは地方議会に任せて、国会議員には大局的視点から天下国家のことを憂え、考えて欲しいのだが・・・



[2015年1月15日(木)]

○1月13日にはEテレのハートネットTVで「阪神淡路大震災20年、被災地の抱える現実」と題して、神戸市内に建設された震災復興住宅に住む被災者の現状を取り上げていた。印象的であったのは、復興住宅が完成し被災者がそこに収容された時点で行政は“震災は終わった”と判断することに対する指摘であった。右図のように、支援が徐々に削減される一方において被災者の高齢化が進むと一体どうなるのか。震災復興住宅の中で今もなお孤独死(独居死)が発生し続けているという震災から20年後の神戸の状況を、東日本大震災の被災地はよく覚えておき、今のうちから対策を講じておく必要がある。

[2015年1月17日(土)]

○今日は阪神・淡路大震災からちょうど20年ということで、昨日あたりからTVでも新聞でも関連のニュースや記事で溢れている。それはそれで結構なことであるが、明日あたりから関連のニュースがパッタリ途絶えてしまうところに、マスメディアの冷たさ(割り切りの良さ)を毎度のように感じてしまう。ところで、今日の東京新聞1面トップの書き出しは「6,434人の命を奪った1995年の阪神大震災から17日で20年…」であったが、恐らく他紙においても、この6,434人という犠牲者の数はすっかり定着しているものと思われる。この数字は確か、震災から3年後までに自治体が震災の犠牲者と認めて弔慰金を支払ったという確定報によるもので、この中には仮設住宅などでその後亡くなった云わば関連死をも含めたものである。この数字に異論を唱える積りは毛頭ないが、震災の直接死5,500人余と混同されると、それは少しおかしいのではないかと感じてしまう。因みに、添付の新聞記事は東京新聞1月15日夕刊の第1面から借用したものであるが、この記事を書いた記者さんは恐らく、6,434人のうち900人強がすでに独居死(当時は孤独死と呼んでいた)を含めた関連死であったことをご存じないのではないか。この記事にある「20年で1,000人超」という数字は、その後生じた行政によって認定されなかった犠牲者の数であろうが、記事の末尾にも記述があるように「独居死とされた人の全てが被災者とは限らない」のかも知れない。

1 D版 第25926号 (明治25年3月12日第3種郵便物認可) 東 京

「独居死」20年で1000人超

阪神大震災 仮設・復興住宅

阪神大震災を受け兵庫県内に建てられた災害復興住宅で、一人暮らしのまま誰にもみとられずに亡くなった「独居死」が、二〇一四年の一年間で四十人だったことが分かった。データの残る〇〇年以降では計八百六十四人。同年に解消された仮設住宅でも二百三十三人が確認されており、この二十一年間で両住宅での独居死者数は少なくとも千九十七人になっている。

兵庫県警の検視結果などを基に、神戸新聞社がまとめた。仮設から復興住宅への転居が進んだ一九九八、一九九九年は復興住宅での独居死者数のデータがないため、総数ももっと多い可能性が高い。

独居死は九五年二月、尼崎市内の仮設住宅で六十二歳の男性が病死から二日後に発見されたのが最初。長引く仮設暮らしや失業などが被災者の負担となり、自殺も相次いだ。仮設住宅の解消後は〇二年の七十七人が最多。一年にいったん三三六人まで減ったが、入居者の高齢化に対応した見守り態勢強化が

兵庫県警の検視結果などを基に、神戸新聞社がまとめた。仮設から復興住宅への転居が進んだ一九九八、一九九九年は復興住宅での独居死者数のデータがないため、総数ももっと多い可能性が高い。

独居死は九五年二月、尼崎市内の仮設住宅で六十二歳の男性が病死から二日後に発見されたのが最初。長引く仮設暮らしや失業などが被災者の負担となり、自殺も相次いだ。仮設住宅の解消後は〇二年の七十七人が最多。一年にいったん三三六人まで減ったが、入居者の高齢化に対応した見守り態勢強化が

神戸市中央区の男性(65)は死亡から約七十日後に部屋から発見された。異変で見つかるなど、発見まで一カ月以上かかった人が二人いた。

近年は復興住宅に一般の居住者も住んでおり、独居死とされた人の全てが被災者とは限らないとみられる。

課題となっている。昨年一年間に確認された四十人(男性二十七人、女性十三人)は四十二・九三歳で平均七四・七歳。死因は病死が最多の三十人で、自殺が四人、浴槽でおぼれた事故死が二人などだった。

阪神大震災を受け兵庫県内に建てられた災害復興住宅で、一人暮らしのまま誰にもみとられずに亡くなった「独居死」が、二〇一四年の一年間で四十人だったことが分かった。データの残る〇〇年以降では計八百六十四人。同年に解消された仮設住宅でも二百三十三人が確認されており、この二十一年間で両住宅での独居死者数は少なくとも千九十七人になっている。

仮設住宅と災害復興住宅の独居死者数

年	男性	女性
1995	13	27
97	10	10
99	10	10
00	10	10
03	10	10
05	10	10
07	10	10
09	10	10
11	10	10
13	10	10
14	10	10